

第 1986 回定例研究会報告要旨（6 月 28 日）

韓国における農業部門の経済的位置

樋口 倫生

韓国における 1 人当たり実質 GDP は、1960 年代中盤から急速な成長を遂げ、2002 年には購買力評価で見て日本の 3 分の 2 の水準に達している。このような成長過程を通じて、農業部門の全経済に占めるシェアは徐々に縮小し、韓国は伝統的な農村国家から、今や先進国の一列に並ぼうとしている。

本研究では、以上のような韓国の急速な経済発展を念頭におきつつ、工業化の中での農業という視点から、韓国農業の経済全体での位置づけを行った。そしていかなる因由によって、農業の経済的地位が変遷してきたのかを実証的に詳らかにし、さらに農業の工業化への貢献についても検討した。本分析から得られた結果は次のようである。

まず農業部門の付加価値や就業者シェアはペティ＝クラークの法則*に従って、相対的に縮小しており、このような現象には需要と供給が影響していることが確認された。需要面に関しては、所得の上昇に伴って所得に占める食料品支出の比率が徐々に小さくなっており、このような食料需要の飽和が一因として作用していた。また供給面については、農業部門の高い労働生産性の成長に加え、それを越える製造業部門での生産性成長が相対的縮小の素因になっていたことが示された。

そこで次に、労働生産性の成長の変動要因を分析するため、総要素生産性（TFP）成長の計測を行った。推計の結果、韓国農業部門の労働生産性は、1953～2001 年に年率 4.1%で成長しており、TFP 成長が 2.8%、資本装備率の貢献が 0.76%ポイント、土地装備率の寄与が 0.54%ポイントであった。したがって労働生産性成長の 68%が、TFP 成長によるものであり、労働生産性成長の大部分が TFP 成長によって説明され、労働装備率や土地装備率

の貢献は非常に小さいことが明らかになった。

TFP 成長の変動に関しては、1980 年代までは新品種・化学肥料などの導入による技術革新、1980 年代後半からは GATT に基づいて輸入開放が行われ、国内農家に対する競争圧力が高まり、効率性が上昇したこと、などに起因すると推量される。またこのことは、韓国農業の相対的な地位が、技術進歩や効率性によって決定されており、高い効率性の向上が、相対的縮小に導いていたことを示唆している。

工業化過程での農業部門の貢献については、経済成長の初期段階で安価な食料供給を可能にし、食料問題の発生を抑えていたことや、労働生産性の高い部門へ労働を供給することで全体経済の効率性を向上させていた点などが確かめられた。

以上の分析結果から、農業部門の生産性向上に対し、2つの政策的インプリケーションが得られる。

第一に、韓国農業の生産性上昇の大部分が TFP 成長によるものであったことから、農村振興庁のような公機関による R&D 投資を通じた農業技術開発、技術の普及活動が、農業生産性の向上には必要不可欠な要素であるということである。

第二に、農業部門の比較劣位性が製造業の高い生産性の成長に起因することから、近年の韓国における農業部門の競争力強化といった政策があまり意味のあるものでないことを含意している点である。ある財の輸出能力は、比較優位の原理によって決定されるのであって、農業部門の生産性をいくら引き上げても、それを凌駕して製造業部門が成長する限り、農産物の輸出能力は喪失せざるを得ない。農業の輸出能力が低下しているのは、農業部門に問題があるというよりも、非常に高い製造業部門の生産性上昇の影響といえる。

*ペティ＝クラークの法則

経済発展に伴って、産業構造の比重が、農業から工業へ、次いでサービス部門へ移るというもの。